



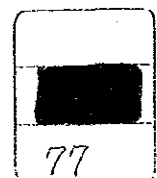




# 昭和52年度対インドネシア技術協力調査 報告書

昭和52年8月

国際協力事業団  
企画調査調整部











昭和52年度対インドネシア技術協力調査  
報告書

JICA LIBRARY



1034219[4]

昭和52年8月

国際協力事業団  
企画調査調整部

国際協力事業団	
発入 年月	'84. 8. 27
登録No.	13931
	108
	36
	PLE PLZ

マイクロ  
フィッシュ作成

## 序

インドネシアはわが国にとって、大きな意味を持つ国である。政治、経済、文化等あらゆる面にわたって、伝統的に密接な関係を築いており、近年経済・技術協力関係も益々緊密になっている。

技術協力に限ってみても、現在多数の専門家がインドネシアで活躍しており、また、毎年おびただしい数の調査団がインドネシアを訪問して、それぞれの具体的な協力分野における調査を実施している。

しかしながら、協力分野がより拡大され、様々な事業が行われて、協力関係が複雑化するに伴って、その事業に携わる我々の視野はより狭く、限定的になりがちである。同じことは、インドネシア側にとってもいえるであろう。

コロンボ・プランに加盟に始まったわが国の技術協力の歴史は既に四半世紀にもなるが、その間特にASEAN諸国に対する協力の度合は大きく、国際協力事業団の実績では、ASEAN 5ヶ国に対して総額340億円にのぼる協力（昭和29～51年度末）を行っており、これは同事業団の協力全体の約4割を占めている（中でもインドネシアは全体の12%と他国に比して非常に大きなウェートを占めてきた）。

そこで政府は、主としてASEAN諸国を対象に、わが国の技術協力の現状と問題点及び今後のとり進め方につき事務局レベルの協議を行う、いわば技術協力に関する総合調査団を派遣し、これまでの個別的な調査団では成しえなかったオーバー・オールな調査を行うこととした。

この報告書は、私が担当したインドネシアの調査について、とりまとめたものであるが、調査を全般的に振り返ってみて、非常に有意義であったと感じている。それは当初調査の目的とした(1)わが国の技術協力の方針、その仕組み、及び対インドネシア技術協力の実績の全容の説明、(2)52年度の主な技術協力量件の確定、(3)53年度以降検討の対象とするプロジェクトの発掘、が概々目標どおり達成できたものと思われるほか、インドネシア側関係者が

終始協力的でかかる調査の実施について大いにアプリーシエイトしてくれたからである。しかも調査の成果は、当初の予定になかったにもかかわらず、現地において合意議事録に署名するという形でとりまとめることができた。

調査が終了したあと、私は全般的印象、個別案件等についていろんな機会に報告したが、当初から、できれば単なる調査結果をとりまとめるのみならず、わが国とインドネシアとの協力のあり方全般について試案をとりまとめて、関係者各位の御批判を仰ぎたいと考えていたところ、調査より帰国してまもなく、はからずも、在米大使館勤務に発令となり、上記の希望が果たせなくなってしまった。この仕事の完成は引続き来年度に派遣される調査団の方々に期待することとしたい。

とまれ、かかるな総合調査団の派遣の第一陣として、その結果を記録にとどめることは、後に続く人々の為にも有意義であると考え、ここに遅ればせながら報告書を作成することとした次第であり、本報告書が今後インドネシアへの協力にあたっていささかでも役立てば望外の幸せである。

1977年8月

対インドネシア技術協力調査団団長

松 浦 晃一郎

# 目 次

	頁
序	
第1章 調査の総合的評価 .....	1
1. わが国の経済技術協力に占めるインドネシアの比重 .....	1
2. 総合的な協議の必要性 .....	2
3. 技術協力実施の迅速化 .....	5
4. 分野別、地域別政策の必要性 .....	6
5. 文化的色彩のある協力及び協力隊派遣の必要性 .....	9
第2章 個別プロジェクトに関する調査結果 .....	15
第3章 わが国のインドネシアに対する技術協力の実績 .....	27
資料編	
1. 合意議事録 (R/D) .....	35
2. インドネシア政府からの要請案件リスト .....	44
3. 調査団員名及び調査日程 .....	50
4. 現地紙報道振り、その他 .....	57



## 第1章 調査の総合的評価





## 第 1 章 調査の総合的評価

### 1. わが国の経済技術協力に占めるインドネシアの比重

従来、わが国とインドネシアとは、極めて緊密な経済技術協力関係を保ってきている。例えば 1976 年におけるわが国の 2 国政府開発援助 7.5 億ドルの約 27% (約 2 億ドル、支出純額ベース) が同国に向けられており、これはわが国の経済技術協力の最大のシェア (第 2 位はインドの 11%) を占めている。

わが国のインドネシアに対する経済技術協力の内容は、①ダム、発電所、道路、灌がい、通信施設等の経済インフラストラクチャを中心とする I G G I (インドネシア援助国会議) ベースの円借款、②石油開発、LNG 開発等の資源開発円借款、③水産大学、中央動力研究所等に対する無償資金協力、及び④各種分野における専門家や調査団の派遣、研修員の受入、機材供与等の技術協力など多岐にわたっている。

これまでのインドネシアに対する協力の実績累計は円借款 6089 億円、無償資金協力 (賠償を含む) 1008 億円 (それぞれ昭和 52 年 6 月末交換公文ベース累計)、技術協力 (J I C A ベース) 115 億円 (昭和 52 年 3 月末累計) となっており、いずれもインドネシアの占める比重は他の開発途上国を圧倒している。

インドネシアに対する J I C A ベース技術協力累計額 115 億円は、J I C A ベース技術協力総額の 116% を占めているが、その内訳を形態的にみると、研修員受入総数 2,857 名 (全体の 108%)、専門家派遣総数 (調査団を含む) 2,049 名 (全体の 140%) となっている。また、ランボンの農業開発協力、スラウェシの職業訓練センターなどのプロジェクト方式技術協力については昭和 52 年 3 月末までに累計 4.6 億円に達し、プロジェクト方式技術協力累計総額の 140% を占めるに至っている。

昭和 52 年度についても、わが国としては、J I C A ベース技術協力と

して、インドネシアに約36億円の規模を予定しているが、これはわが国にとって最大の相手国であると同時に、インドネシアにとっても、西独と並んで最大の技術協力供与国の1つとなっている。

このように、わが国の行う経済技術協力の相手国として、インドネシアは非常に重要な地位を占めているが、従来、わが国はこの実績に見合った積極的なデモンストレーションを行ってこなかったのではないかと懸念される。それは、特に技術協力の場合、わが国の基本的姿勢として相手国からの要請があることを前提としてきたので、年度当初において、インドネシアに対して、その年度内にどれ位の規模の協力を行うのかにつき、ノンコミットル・ベースでさえ提示することをためらっていたことにも一因があろう。又、わが国の場合、技術協力の対象が extensive で、カナダのように一件数百万ドルといった intensive な協力の仕方をとっていないこと、更にはわが国とインドネシアとの間に、両国の経済技術協力関係の全般的な問題についてバイで協議する場が、これまで少なかったこともその一因として挙げられよう。

## 2. 総合的な協議の必要性

(1) 一般的に経済協力は「資金協力」と「技術協力」の2カテゴリーに分けられるが、わが国の場合、特に「資金協力」についてこれを円借款等の「有償資金協力」と「無償資金協力」の2カテゴリーに分け、各々異なった実施体制をとっている。技術協力和有償及び無償資金協力和の相互関連性は最近強まる傾向を見せてはいるが、各々の実施期間が違うために、その実施にあたっての相手国との交渉は各々独自に行われるのが通常である。

一方、わが国の協力を受入れるインドネシア側からみた場合、「技術協力」の概念はかなり幅広く、パベナス（「国家開発企画庁」）がとりまとめる技術協力要請リスト（いわゆるブルー・ブック）の中にも、わ

が国のいう「無償資金協力」(一般無償援助、食糧援助、水産無償援助、食糧増産援助及び文化無償)が多数含まれている。

従って、インドネシア側と「技術協力」について協議する場合、わが方としても、かなり広い見地からアプローチする必要がある。「無償資金協力」及び、必要に応じて、円借款についても、インドネシア側のいう「技術協力」に関連する範囲において、協議の対象に含めるべきである。インドネシア側にとっては、ブルーブックに記載されているプロジェクトを果たしてわが国がとり上げてくれるかどうか最も関心のあるところであり、そのような期待に応えるためには、従来型の狭い分野でのプロジェクト・ファイティング調査を行って、「それはこの調査団の対象ではない」といって断るのではなく、インドネシア側がわが国に要請している技術協力全般を対象とするような調査団を派遣することが重要である。

かゝる見地から、今回の調査団は、わが方のJICAベースの技術協力に関する協議を中心としつつも、必要に応じて無償資金協力についてもかなりつとんだ協議を行った。

わが方にとって、今後の課題としては、技術協力と無償資金協力との連携のみならず、これに加えて両者と円借款との連携をも進めていくことが重要である。ちなみに、インドネシアに援助を行っている各国のうち、今回のような調査を行っている国は多数あるが、技術協力のみに限って協議しているのは、ベルギーのみであり、西独、オランダ、ニュージーランド等はODA(政府開発援助)ミッションとして一本化して行っている。わが方としても、今後インドネシアに対して、効率的かつ効果的な援助を進めてゆくにあたっては、ODA全体をカバーするような総合的アプローチを強化する必要がある。

- (2) わが国の行っている技術協力自体についても、総合的な調査の必要性があげられる。従来プロジェクト・ファイティング調査では、JICAがインドネシアに行っている9事業(研修員受入、専門家派遣、開発調査、

技術協力センター、機材供与、保健医療協力、農林業協力、開発技術協力及び開発協力の各事業)について事業別に個々に調査が行われてきた。

一方、インドネシア側の開発プロジェクトは、ブルー・ブックをみても、19項目(農業、灌漑、鉱業、工業、動力等)にわたって、各省別にあげられており、各省がそれぞれのプロジェクトについて責任を有している。従って、わが方から事業別にプロジェクト・ファイディングしたのではインドネシア側となかなかかみ合わない。例えば、農林分野における技術協力をとってみても、わが方のいう「農林業協力事業」はプロジェクト方式の協力であって、広い意味での農林業協力ではない。個別に行われる農林業分野での専門家派遣や研修員の受入及び開発調査などは、同協力には含まれていない。従って、同協力のプロジェクト・ファイディングのため、インドネシア側の所管官庁たる農業省に行っても、農林業関係全般にわたるインドネシア側の要望なり、有望な案件などの全体像がつかめないままに終わるであろう。

もちろん、インドネシア側にもタテ割行政の欠陥はあり、なかなか総合的に物を考えようとはしない嫌はあるが、最近ではバベナスや技術協力調整委員会で総合的な全体像を把握しようとの方向が出てきており、このような傾向は、わが方としても育ててゆく必良がある。

今回の調査にあたっては、かかる問題意識に基づいて、第一回全体会議の冒頭において、わが方から、過去4年間のJICAベース技術協力の実績及び52年度対インドネシア技術協力計画の事業別概要を詳細に説明し、52年度総額としては36億円を計画している旨伝えたところ、インドネシア側はこれでようやくわが国の技術協力の全貌とメカニズムが分かったという感じであった。しかしながら、そうはいつでも今後インドネシア側が、わが国の技術協力制度に合わせて要請を出してくるとは簡単には期待できない。今後、このような総合的な調査用を毎年派遣し、わが方の対インドネシア技術協力の全貌について根気強く説明を行

ってゆくことが重要であろう。

### 3. 技術協力実施の迅速化

- (1) 技術協力の本体は、できるだけ早く実施することが、相手国への協力効果を上げることにつながるため、その前の準備段階の調査等はなるべく短縮すべきである。例えば、プロジェクト方式協力の多くの場合、プロジェクト・ファイディング調査、事前調査及び実施調査（R/Dの縮結）という3段階を踏んでいるが、全部終了するまでにかなりの時間を要しており、もっと合理化する必要があると思われる。この点インドネシア側の協力も必要であるので、今回の調査でも第2回全体会議の場において、わが方から、わが国の単年度予算制度について説明し、各プロジェクトの執行の迅速化について、インドネシア側の協力を求めたところ、インドネシア側からは、執行の迅速化の重要性は認識しているので充分協力したい、と述べるところがあった。
- (2) 本件に関連して、わが方が年度開始前に作成する各事業の実行計画（例年3月中旬、財政当局と協議を行っているもの）のうち、インドネシアに対する協力計画については、インドネシア側の要望を充分反映していることが執行を促進する上で極めて重要であるが、そのためには、インドネシア側の要望が、ブルーブックが届けられる（例年4、5月頃）以前にわが方に通報されている必要がある。この点についてインドネシア側の協力を求めたところ、インドネシア側からは、イ側の予算制度に鑑みて、明年度の要請案件についてのわが方との協議を12月頃に行うこととすれば2月までにはイ側の要請をわが方に提出しうるであろうとの回答があった。この点、今後調査団を派遣するにあたって、その時期を決定する際の検討材料となろう。
- (3) 技術協力の執行の促進のためには、今回のような総合的調査団を大いに活用すべきである。今回の調査にあたっては事前に対処振りを極く決

めておいた案件がかなりあり、専門分野の多数の担当者に調査団に参加してもらって、各案件が52年度に円滑に実施されるよう、現地での下調べ、「イ」側担当者との打ち合せ、具体的なプラン作り等を入念に行ってもらった。このような調査団が派遣されるからには、現地大使館だけでは手の届かない種々の問題点を整理して、各々のプロジェクトが円滑に実施されるよう相手方と詳細に協議することが適切であり、それが果たす執行促進の役割は顕著なものがあると思われる。

#### 4. 分野別、地域別政策の必要性

(1) 従来わが国の技術協力は、ある一定の具体的基準に基づいて行うよりもむしろ①相手国からの協力要請及びそのプライオリティ、②わが方における人材、ノウ・ハウ等の有無、及び③予算上の制約をいわば総合的に勘案した上で実施の可否が決定されてきたといえよう。かかるアプローチは、わが国にとっていわば受身的な姿勢であり、相手国政府との関係では同政府の希望に沿った協力方法であるが最も安全なアプローチの仕方であるといえるかもしれない。しかしながら、同アプローチは、協力要請が多く、かつ実施がより容易な国あるいは地域や分野に、他とのバランスを逸して、かつ十分な政策的判断の裏付けがないままに、協力の規模が拡大されてゆく危険性も合わせもっている。やはり、限られた技術協力予算を最も有効に使用するためには、わが国の協力の相手国及び相手分野等に関する、ある程度具体的な基準を設けて、わが国の諸外国に対する外交、政治、経済、文化等の面における基本的政策ともかみ合った協力のあり方が検討されるべきであろう。

かかる見地から、国別経済技術協力政策の策定が急がれる訳であるが、国別アプローチをより精緻に、かつ強力に行ってゆくためには、援助の分野別、地域別配分を考慮し、全体のバランスをも考えて、重点的に行っていくべき分野及び地域を積極的に設定すべきであろう。

(2) インドネシアについては、わが国の技術協力の分野として、農業、運輸（特に交通）、公益事業（特に電力）等に特に力を入れる必要がある。これまでのインドネシアに対する協力実績をみると、研修員受入（昭和29～51年度累計2,857名）の主な分野は①農業（487名）、②行政（358名）、③運輸（342名）、④軽工業（185名）、⑤水産（178名）であり、一方、専門家（調査団員を含む）の派遣（昭和29～51年度累計2,857名）の主な分野は、①建設（486名）、②農業（350名）、③運輸（236名）、④鉱業（126名）、⑤行政（108名）、となっている。

上記の数字を見る限り農水産分野における協力はかなりの比重を占めてはいるが、インドネシアにおける農水産業の重要度（1974年の農水産業就業人口は全就業人口の64%を占め、かつ、全人口の82%が農林に居住している。）を勘案すればもっと協力して然るべきであると考えられる。例えばインドネシアにおいては、米の政府保有在庫は常時百万トンを確保することが必要であるとされているが、51年度の米の生産が目標を下回ったこともあり、約60万トン弱に減少しており、52年度は51年度を上回る百数十万トンの米の輸入が必要となっている。インドネシアにおけるこのような米の需給状況は、国内物価等経済全般に極めて重要な影響を及ぼすほか、社会的、政治的な安定にも、大きく関係している。

わが国としては、これまでインドネシアの農業分野に対する協力としては、ランボン州における農業開発協力、ボゴールにおける農業研究協力等のプロジェクトタイプの技術協力が中心であった。今後、大規模な農業協力を行ってゆくためには、農業生産力向上に資することを目的として肥料、農機具等を無償供与する食糧増産援助や、ランボン州の農業開発を目的とした道路建設や灌がい事業のエンジニアリングのために供与した円借款のような資金協力を更にとりあげて行っていくべきである。

林野業は最近かなり動き出してきているが、農業と同じく食糧問題の一環である水産はもっとやるべきであろう。今回の調査でも、わが方が派遣している水産関係専門家より、インドネシア側は現在特に国策の水産会社の育成に熱を入れており、中でもかつおの輸出に重点をおいているとの説明があった。わが方には最新のノウ・ハウがある分野でもあり、今後協力を増やしてゆくべきである。

他の分野では、従来から交通、電力の分野で、道路、港湾等の関連インフラ、火力・水力発電といった面で力を入れてきているが、今後、港湾、造船整備等については資金協力とリンクした協力を、電力については配電線、末端の配電網の整備に対する協力等を検討すべきである。かかる交通・電力における協力は、3,000余島の島々から成るインドネシアの民生の安定につながるのみならず、インドネシア経済発展のボトル・ネックとなっているインフラストラクチャの整備に重要な役割を果たすであろう。

- (3) インドネシアに対するわが国の協力は、地域的には、従来ジャワが中心であり、外領では南スマトラ、カリマンタン、南スラウェシをカバーしていたが、最近になって中部、北部スラウェシ、北スマトラ等の案件も徐々に出てきている。JICAが過去4年間（昭和48～51年度）にインドネシアに対して協力した主なプロジェクト（開発調査を含む）の地域別分類をみると①西部ジャワ20件、②東部ジャワ13件、③～⑤北部スマトラ、南部スマトラ、南部スラウェシ各9件、⑥カリマンタン5件、⑦～⑧中部スマトラ、北部スラウェシ各3件等となっている。

今後は、地域的な拡がりをもっと計画的なものとするために、プロジェクトの選定に当って、地域的な配分ということを充分考慮すべきである。インドネシア政府は、国家開発計画と地域開発計画とを融合させようとの遠大な計画を有しており、衡平な開発、Social Justice等を強調して、外国の援助がある特定の地域に片寄るのを避けたいと考えて



いるようである。従って、わが国が協力するにあたって、地域的配分を考慮に入れることは、インドネシア政府の方針とも一致しよう。これは資金協力（円借款、無償資金協力）を含めたわが国経済技術協力全般について言えることである。

## 5. 文化的色彩のある協力及び協力隊遣遣の必要性

- (1) 1974年1月の田中元総理のインドネシア訪問をきっかけに、一般的にインドネシアに対する文化交流促進の必要性が指摘されているが、技術協力の中でも文化的あるいは学術的色彩のある協力をもっと行うべきである。

インドネシア国民は誇り高い国民であるといわれる。長い間に培った自国の自主独立を求めるナショナリズムがある。わが国の経済技術協力も、インドネシアの歴史と文化およびその国民のナショナリズムに対する理解の上に立ってこそ十分な実をあげることができよう。そのためには、青少年、文化人、教育者等の相互交流を一層促進し、日伊両国の国民がお互いの文化、風俗、習慣等に対する理解を深める努力が必要である。

わが国のインドネシアに対する最近の主たる教育、文化活動の実績を見ると、国際交流基金による文化人・教育者等招へいは昭和46～51年に計123名、文化人等の派遣は昭和48～51年に計28名、又総理府の東南アジア青年の船によるインドネシアからの招待者は昭和50年31名、51年31名となっている。この他、東南アジア元日本留学生の集い（毎年インドネシアから7～8名招待）、中堅指導者の招待、スポーツ交流、日本語普及事業、公演・展示活動等があげられるほか、昭和51年には文化無償協力（バンドン工科大学物理化学教育用機材3,200万円）が実施された。又、UNESCOを通じて過去6年間毎年10万ドルづつボロボドゥール復旧援助のために拠出している。

以上の実績を見る限り、最近かなり広範囲に亘って協力が行われているといえるが、それぞれの事業の規模は非常に小さく、まだまだ日暮れて道遠しの感は否めない。今後更に、インドネシア大学、研究所等における文化、社会科学の研究への協力を強化し、次の時代を担う世代の人々に働きかけることが重要である。そのためには、国際交流基金ベースによる文化交流にとどまらず、JICAベースでも文化的色彩を持った研究協力や研修員の受入れ等を積極的に行ってゆくべきであると思われる。

- (2) 文化的交流と相俟って必要なのは、わが国の研究者とインドネシアの研究者とが対等な立場で研究し、しかも完成されたわが国の技術ないしは理論の移転にとどまらず、インドネシア側の諸条件に適合した研究開発能力を創出し、それを高めるような研究協力の強化であろう。こうした研究協力の重要性については、対外経済協力審議会の中問答申（昭和50年8月）にも触れられているが、JICA予算でも昭和52年度から研究協力のための現地業務費（合計2,400万円）が認められた。

今回の調査では、本年度案件として、わが国の対インドネシア経済技術協力について長期的政策を作るため、わが方専門家とインドネシア側専門家とが共同して、これまでのわが国の協力実績の見直し、インドネシアの経済開発の現況評価等を行うことを提案し、インドネシア側はこれに対する前向きな検討を約した。インドネシア側の自助努力を醸成し、かつ、真にインドネシア側の諸条件に適した協力を行ってゆくためには、今後かゝる形の共同研究を大いに推進してゆくべきである。

- (3) 今回の調査では、長年の懸案となっていた青年海外協力隊の派遣問題についてインドネシア側に詳細に説明したところ、先方もその意義等についてよく理解した模様であり、派遣の為の手續として交換公文によることに応じたほか、最初の対象分野としてスポーツをとりあげ、早急に具体的要請を出したいとのことであった。

青年海外協力隊は、昭和40年に発足以来52年3月末までに20ヶ国に2,211名の隊員を派遣し、各国において非常に高い評価を受けている。東南アジアでは、現在フィリピン、マレーシア及びラオスに隊員を派遣中である。インドネシアについては、過去数年間にわたって派遣のための準備交渉が続けられてきたが、これまで日伊両国間で基本的な合意に達するまでには至っていなかった。

今回の調査の結果インドネシア側が積極的に協力隊派遣を要望する姿勢を見せたことは、今後の派遣取極交渉→派遣に至るプロセスの迅速化に希望を与えよう。協力隊の派遣は、インドネシアに対する技術協力の強化にとどまらず、青年の交流を通じて国際親善の役割も果たすものであり、一日も早い実現が望まれている。



## 第2章 個別プロジェクトに関する調査結果



## 第2章 個別プロジェクトに関する調査結果

### 1. 総論

(1) 5月12日にバベナス、技術協力調整委員会、外務省等との第1回全体会議、13日に技術協力調整委員会を中心とした各省との第2回全体会議を行った。

この際わが方からは事業団で作成した過去4年間のJICAベースの技術協力の実績及び本年度計画の事業別概要等の資料に基づき詳細に説明し、本年度計画としては36億円を予定しているが、これは先のIGGI会議で西独がブレッジした1,250万\$と並ぶものであり、わが国が西独と並んでインドネシアに対する最大の技術協力供与国であることを示すものであること、36億円というのは金額的には76年と同規定で横ばいであり、全体における対インドネシア援援のシェアとして落ちているが、事業分野別には、機材の供与時期のサイクルからセンター協力、開発技術協力が落ちている以外、横ばいないしは上昇していることを等を述べた。こうした説明によりインドネシア側はわが国の協力の全貌を理解した模様であった。これに関連してインドネシア側より、インドネシア分として割当てられた全体の予算枠の中でインドネシア側の要望に沿って事業間で変更することは可能かと質してきたので、わが国の援助予算は事業別になっており基本的な変更は無理であるが、若干の変更を加える可能性はある旨答えるとともに、日イ間の早期の協議の必要性を強調しおいた。(参照R/D2頁1,2)

(2) わが国の対インドネシア経済協力についてのレビュー、開発計画及び長期政策策定のための専門家の派遣計画を提案し、本件実施のためにインドネシア側の協力を得たいと述べたところ、本件共同研究のために適当なイ側機関の選定等も含め、イ側内部で検討の上回答したいと述べた。(参照R/D3頁4)

(3) JICA 3号業務の性格について説明し従来から懸案となっていた3号業務関連の専門家の所得税の免除問題に関し、特権、免除に対するインドネシア側の協力を求めたところ、インドネシア側は今後本業務に係わる専門家の派遣について事前に連絡を受け、プロジェクト自体がインドネシア政府に承認されたものであれば免税措置をとるよう努力したいと述べた。(参照R/D 3頁5)

(4) わが方より海外青年協力隊について、従来インドネシアからは派遣要請がなかったため、一度も派遣されたことはないが、他国では高い評価を受けていることを説明し、更に派遣のための手続としては交換公文による取極が必要である旨説明した。これに対しインドネシア側は予想以上に理解を示し、先ず最初の対象分野としてスポーツをとりあげ、手続問題については交換公文によることに合意し、来月にも具体的要請を出したいと述べた。(参照R/D 4頁6.)

(5) インドネシア側のおが国に対する技術協力

要請案件はブルーブックにとりまとめて提出されるが、このブルーブックはインドネシアで考えている技術協力の範囲がわが国でいうそれよりも広いために技術協力の他無償援助、食糧援助、文化無償をも含んだものとなっていること、又インドネシア側の援助受入れ体制は各省毎のタテ割りであり、日本側が事業毎のヨコ割りとなっているためどこが担当するのかははっきりしないこと等わかりにくい面もある。こうした点を踏えて、今回の様な形の調査団を派遣する際はできるだけ相手側の援助受入れ体制にのる形で事前の打合せ、準備等を行っていく必要がある。

## 2. 個別の案件

イ側からはわが方に対し資料2のとおり要請案件リストが出されたが、わが方の対処ぶりをR/Dに従って以下説明する。

(1) 農林水産



ブルーブックの掲載ナンバーに従って全部で11件（別添2参照）の要望が農林省より提案されたがこれに対する当方よりの回答及び今後の取りくみ方についてのコメントは以下の通りである。

(f) 稲作プロジェクト（ATA-162）本年度は実施不可能であるが今後検討する旨述べておいた。技2の農業協力案件として53年度以降とりあげることを検討してはどうか。

(g) 食糧増産援助（ATA-167）本年度のわが国の食糧増産援助として9億円の供与を考えているが、その対象地域としてはできるだけ既存の技術協力と関連したものであることが望ましいこと、ランボンはわが国農業協力のシンボリックなものになっていること等を説明し、対象地域としてランボン（あるいは南スラウェシ）を提案したところ、先方はランボンは over developed であること、また地域政策上できるだけ開発の遅れた地域をやってもらいたい、その点からアチェと中部及び北部スラウェシを対象としたいという意向であった。これに対し当方より相互に距離が離れすぎている点を指摘したところ先方は中部及び北部スラウェシに限定してもさしつかえないということであった。いずれにしても9億円に見合う具体的要請を早急に提出してもらいたいと言っておいた。

(h) 水産（ATA-182, ATA-183）インドネシア側は水産協力をかなりやってほしい趣で、この農業省所管の2件の他に教育省所管の2プロジェクト（1件はハサヌディン大学 oceanology 関連の計画）を提案してきた。これに対し、将来とりあげるとしても全部やるのは無理であるのでインドネシア側でプライオリティをつけてほしいと述べた。今後どういう形の協力が適当か大使館の意見も聞いて検討していく必要がある。しかし、「イ」側よりはなかなかプライオリティは出て来ないであろうから、日本側で焦点を絞る必要があろう。この1件のうちではハサヌディン大学のが一番いいような印象を受けた。

(イ) 中部ジャワ森林資源調査 (ATA-184) 継続案件であり、本年6月か7月にS/Wミッション派遣を予定している。

(ロ) 南スマトラ森林資源 (ATA-185) 前述ミッションが本件についてもS/Wを協議する予定。

(ハ) 3号植林 (ATA-186) 実施主体となるべき民間はまだ動いていないことを説明したが先ずプラン作りを手掛ける旨説明した。

本年7月にS/Wミッション派遣予定。

インドネシア側は以上の他1件林業案件を提案したが(ATA-188)既に3件をとりあげておりこれ以上は無理であることを説明した。

(ニ) 養殖 (ATA-192) 浅海養殖開発協力案件をここで読む、長期調査員を派遣する。

## (2) 灌がい

(イ) リアム・カナン (BTA-12) インドネシアはF/Sをやってもraitたいと要望してきたが、本年度はとりあえず事前調査を行う予定。いずれ円借につながる可能性があろう。

(ロ) 南スラウェシ中部水資源開発 (BTA-33) 本年度10月にM/P策定のためのS/W協議を行う予定。

(ハ) メラビ山砂防計画 (BTA-63) 継続案件であり予定通り実施する。

(ニ) ブランタス中流部河川改修 (B-42) 本年度円借要請案件であるが円借案件として検討する前に施工方法等検討する必要がある、インドネシア側で作成したF/Sのレビュー及び補足のための調査団を派遣する。

## (3) 鉱業

(イ) カリマンタン資源開発(銅) (CTA-37) 継続案件

(ロ) ジャワ原人関係の地質調査 (CTA-41) インドネシア側より正式要請があれば積極的に協力する。

#### (4) 工業

工業省より9件提案があったが、当方より工業案件は通産省のITTI、JCT等JICA以外でとりあげる場合も多く、JICAベースではとりあげにくい面があることを説明した上で、インドネシア側の提案のうちとりあえずJICAベースでとりあげうるものとして造船振興政策(DTA-138)とスピニング専門家の派遣(DTA-143)を指摘した。

(イ) 造船振興政策(DTA-138) 東部ジャワ総合開計画との選択肢であるが、同計画のPhaseⅡの個別プロジェクトについて「イ」側がプライオリティを付しえないので、本年度は造船振興計画を取り上げることにした。

(ロ) 紡績専門家派遣(DTA-143) 正式要請があれば積極的に検討する。

#### (5) 電力

インドネシア側よりブキット・アサム火力発電(ETA-53)について正式要請をまもなく提出する旨の発言があったので、当方より本件については本年度とりあげる予定であると答えた。この他電力関係4件(開発調査)が提案されたが、今年度とり上げることは困難であるので、インドネシア側でプライオリティを付ければ来年度以降その中の1件をとりあげる可能性を検討したいと述べた。

#### (6) 通信

運輸省より海員学校(FTA-102)の他11件について要望があった。

(イ) 海員学校(FTA-102) インドネシア側から是非お願いしたい旨の強い要望があったが(事前に海運総局に派遣中の専門家からも是非検討してほしいとの要請があった)、当方より本件については既に事前調査団を派遣しており、本年度は単発の専門家派遣を検討中である(開調でも取上げること考えているので調整する必要がある)

学校設立については、本年度無償協力としてとりあげることは困難であるが、インドネシア側のプライオリティを考慮して来年度とりあげる可能性を検討すると述べた。

(ロ) 港湾計画 (FTA-156) チラチャップ、チレボン、ピトゥン、ウジュン・バンドン及びスマランの5港がパッケージになったものであるが、このうち本年度はスマラン港をとりあげることにし、早期に調査団を派遣、緊急整備を要する部分を確定した中間報告書を出せば来年度円借要請案件として出てきても検討できるであろう。

(ハ) バンドン工科大学 (FTA-175) 単独機材供与対象案件として本年度実験設備 (29百万円) 供与。

(ニ) なおこの際道路プロジェクトに対する協力について言及したところ、インドネシア側は、JICAベース協力ではF/Sだけということでもむしろ時間がかかるので、世銀、ADB、OECD等からセクション毎の一貫した協力を受けており、F/SのみをT/Aとして行う余地は少いと述べた。これに対し当方よりJICAベースの協力はF/Sまでをグラントで行うという方針に基づいており、こうした協力にはプロジェクト自体のフィージビリティが不明確な場合にその後のローンによる協力の切り離すことにより被援助国に資金負担をかけずにプロジェクトのフィージビリティのみを調査できるというメリットがあること、また、JICAとしても徐々に改善している等説明した (先方よりこのようなコメントが出たのは道路関係のみであった)

#### (7) 水道

インドネシア側より上水道研修 (GTA-2) のみが要請案件としてあがっているとの発言があり、当方より本件は既に以前にも実施したものであるが本年度は3名の研修員受入れを予定していると述べた。

#### (8) 観光

観光総局より多くの案件が提出されたが、どの程度協力を必要として

いるのか先方の意向がはっきりせず、外国の協力が得られなければインドネシア側でプロジェクトの規模を縮小して実施するということも考えているようであり、とりあえず本年度は継続中の北西部スマトラ観光開発（HTA-8）に力を入れるのが適当であろう。しかし、53年度（HTA14）はプランバナン・ボロブドールの phase II（D/D）を実施すべきであろう。

#### (9) 教育

教育省より11件要請があったが、歯科関係の専門家派遣等わが方として協力しにくい面があり、もう少しわが方として協力しやすいプロジェクトがあればという印象を受けた。

(イ) ボゴール農大農産加工（JTA-9a(8)）本年度5月か6月に農林業協力案件として実施調査チームを派遣予定。

(ロ) モハメディア大学（JTA-9a(31)）文化無償案件であり、JICAベースの協力ではないが、先方より早く実施してほしいとの発言があったので、日本側は具体的要請が早く提出されるのを待っていると聞いている旨答えた。

(ハ) サマリダ大学林学部（JTA-9a(54)）本件は無償資金協力とからむ（建物）のものであり、来年度検討するとしても海員学校設立の案件があるので、インドネシア側でプライオリティーをつけてもらいたい（しかし、実際には「イ」側より出てこないと思うし、従来の経緯よりして53年度は海員学校を取上げるべきである）。もし単に専門家派遣、機材供与ということであれば海員学校との競合という点は問題にならないので、技2ベースのプロジェクト協力としての可能性を検討してもらいたい。ただ先方に対しては一般的に言って林業関係はかなり協力を行っているという印象を持っている旨説明した。

#### (10) 住宅開発

インドネシア側より3件要請条件としてあがっているが、その内2件

( KTA-7, KTA-8 )については専門家派遣中であり、継続して派遣する予定である。他の1件( KTA-18 )については検討中である。

#### (1) 地域計画

東部ジャワ総合開発計画 phase II ( LTA-14 )については、既に派遣した phase I の調査団が8プロジェクトをリコメンドしており、その中からインドネシア側で検討の上、プライオリティーを付して提出すれば、そのうちの1ないし2のプロジェクトを来年度取り上げることを検討したいといっている。しかし、これも出てこないであろうから日本側で1つ選び出す必要がある。

#### (2) 保健

保健省より生物医学研究所( OTA-43 )に対する要請があった。これに対し、当方より本年度とりあげることにし、近く専門家チームを派遣する予定であると述べた。

なお、先方より、日本での看護婦の研修について、非常にアプリーシエイトしており、数をもっと増やしてほしいとの発言があった。

#### (3) 労働

(イ) 産業安全試験所( PTA-10 ) 先方は、日本側の協力を強く望んでおり、本年度調査団の派遣を希望すると述べたが、計画の詳細が不明であり、それをインドネシア側が提出した上で検討する旨答えた。

(ロ) 社会保険制度( PTA-56 ) 専門家派遣及び研修員受入れについて検討中。

なお、以上の他職業訓練センターに対し、関連機材の補充を行ってほしいとの要請があったが、具体的にどのような形の協力をなすのかにつき情報不足でもあり、現在南スラウェシの職訓センターに対し協力をを行っていることもあるのでネガティブな応答をした。南スラウェシの職訓センターについては、インドネシア側は高く評価しており、現在インドネシアの職訓センターの統合を計画しているが、この南スラウェシ

の職訓センターをモデルにしてやりたいと述べていた。更に、当方より、職業訓練指導員の養成のための大学の設立について日本側が協力する可能性を検討したいという考えがある、と発言したのに対し、「インドネシア側は既に世銀、ILOの協力を得て工業職業訓練センターの孤立を計画しており、大学設立の検討は2,3年延ばしたいと述べていた。

#### (4) 科学・技術

(イ) ウラン資源開発調査(TTA-16)について、当方より本件については、両国政府間の合意のフォームの問題が残っているが、日本側としては口上書の交換による形式を希望する旨述べたのに対し、インドネシア側は早急に検討すると答えた。

(ロ) 地震防災計画(TTA-34)ファクトファインディング調査団を派遣する予定。

3.(1) 以上の個別プロジェクトについての協議の際、インドネシア側に対し、各プロジェクトについてプライオリティを付して提出するよう要請し、インドネシア側も検討する旨答えていたが、実際問題としてはかなりむずかしいと思われるので、むしろ日本側で検討して、より有意義であると思われるプロジェクトを手がけていく必要がある。

(2) 中堅技術者養成に関し、当方より農業普及員と看護婦の養成について、インドネシア側に打診したところ、かかるプロジェクトの実施は望ましく、検討したいとの趣であり、前者については、本件実施に先立ち日本からの調査団の来イに加えて、インドネシアからも日本の当該分野における経験のうちのようなものがインドネシアに役立つか視察するためインドネシア側政策立案者による調査団を派遣することが有意義であると考えるので受入れてほしい旨述べた。後者については、これに関連して、わが国での看護婦研修受入れを増やしてほしい。また病院での日本製医療器機が増えていることにかんがみ、操作訓練のための研修を実施

してほしいとの要請があった。

- (3) 専門家派遣に関し、インドネシア側は日本の専門家を高く評価しているが、今後縮小される傾向にあるのではないかと質したので、当方よりインドネシアにおける専門家数は既にかなり多数に昇っており、これを更に増加させることは困難であること、そのため新規の要請に応えるためには多少継続を打切ったり、縮小する部分も発生せざるを得ない点を説明した。これに対し先方は、日本の専門家により育成されたカウンターパート及び施設が派遣打切りによって他の外国専門家にきりかえざるを得なくなると著しく不都合になるので何とか要請しているものについては打切らないでもらいたいと要望した。



### 第3章 わが国のインドネシアに対する 技術協力の実績



1. J I C A 技術協力

	F.Y 1973	1974	1975	1976	1977	1954-77 合計 (千円)
1. 研修員受入事業	245,036	242,562	256,678	326,348	325,000	1,395,624
2. 専門家派遣事業	379,117	465,432	535,194	572,191	554,000	2,505,934
3. 機材供与事業	44,065	46,140	4,886	30,687	34,000	159,778
4. 海外技術協力センター事業	9,461	113,794	215,515	148,341	100,000	587,111
5. 医療協力事業	55,715	54,705	88,103	150,231	218,000	566,754
6. 農業協力事業	163,478	291,768	307,392	534,061	751,000	2,047,699
7. 開発技術協力事業	76,039	120,451	128,826	121,142	90,000	536,458
8. 開発調査事業	547,546	363,913		1,006,821	457,000	4,134,020
9. 開発協力事業	-	3,509		72,808	79,000	182,803
合計	1,520,457	1,702,274	2,322,820	2,962,630	3,608,000	12,116,181

2. 1973年—76年までの形態別JICA技術協力(実績)

2.1 研修員受入

部 門	F. Y 1973	1974	1975	1976	合計(人)
1. 農 業	47	1	44	35	167
2. 水 産	3	9	19	13	34
3. 建 設	16	12	21	26	77
4. 重 工 業	4	7	8	8	25
5. 鉱 業	8	9	4	6	31
6. 軽 工 業	12	9	4	5	31
7. 化学工業	0	4	5	6	15
8. 公益事業	4	4	11	8	22
9. 運 輸	23	24	18	16	77
10. 郵政及び電気通信	16	9	17	14	52
11. 厚 生	29	24	23	28	104
12. 原 子 力	0	0	0	0	0
13. 経営技術	5	6	3	6	23
14. 教 育	3	6	0	0	22
15. 行 政	25	29	33	48	120
16. そ の 他	10	22	7	3	48
	5				
合 計	205	215	217	222	848

## 2.2 専門家派遣

部 門	F. Y 1973	1974	1975	1976	合計(人)
1. 農 業	7	11	2	6	8
2. 水 産	0	4	1	5	0
3. 建 設	6	9	24	16	7
4. 重 工 業	0	1	1	0	2
5. 鉱 業	2	1	0	6	9
6. 軽 工 業	0	1	0	0	1
7. 化学工業	0	0	0	0	0
8. 公益事業	13	22	16	1	2
9. 運 輸	12	5	9	7	3
10. 郵政及び電気通信	6	0	3	0	9
11. 厚 生	0	0	0	0	0
12. 原 子 力	0	0	0	0	0
13. 経営技術	1	0	0	0	1
14. 教 育	0	0	2	0	2
15. 行 政	1	3	0	4	4
16. そ の 他	12	4	6	1	4
合 計	60	61	64	46	232

### 2.3 機材供与

案件名	F. Y 1973	1974	1975	1976	合計(千円)
1. 動力研究用機材	14,985				14,985
2. 水資源機材	5,786	3,714			9,500
3. 放送機材	4,013	13,125			17,138
4. 水産機材	18,555	11,666		7,616	37,837
5. 家族計画機材	726	17,635			18,361
6. 潮流観測機材			2,544		2,544
7. 土質地質調査機材			2,342		2,342
8. 纖維機材				14,022	14,022
9. 気象観測機材				5,583	5,583
10. 土質試験用機材				3,466	3,466
合 計	44,065	46,140	4,886	30,687	125,778

## 2.4 技術協力センター

プロジェクト	協力期間	機械供与(千円)	専門家(人)	研修員(人)
1. 漁業技術協力計画	Jul. 1969-Jul. 72	177,307	10	-
2. スラウェシ工業 職業訓練センター	Feb. 1974-Feb. 79	299,638	17	20

## 2.5 医療協力

1. バジャジャラン 大学歯学部	Jul. 1976-Mar. 73	9,195	9	-
2. アンボン結核・ マラリア対策	1969-73	69,641	6	-
3. 西部ジャワ 中央総合病院	1967-73	74,087	25	9
4. インドネシア大学附属 パーサハバタン病院胸 部外科部門	1969-74	31,335	16	10
5. インドネシア大学附属 ジャカルタ中央病院臨 床検査部門	Aug. 1971-Mar. 74	47,196	7	-
6. 家族計画	Mar. 1970-Jun. 77	202,108	6	23
7. 中央生物医学研究所	Apr. 1970-Mar. 80	63,141	9	10
8. 公衆衛生				

## 2.6 農業開発協力

1. 西部ジャワ食糧増産	May. 1968-May. 76	210,416	16	0
2. タジム農業開発	Feb. 1971-Feb. 76	120,223	9	-
3. 養蚕開発	March 1976-Sept. 77	116,002	11	2
4. 農業研究	Oct. 1970-Oct. 78	260,830	28	21
5. アンボン農業開発	Nov. 1972-Nov. 77	379,980	25	16
6. 南スラウェシ 農業開発計画		36,000	5	-
7. ボゴール農大農産加工 協力				
8. 家畜衛生				

プロジェクト	協力期間	(千円)	(人)	(人)
2.7 開発技術協力				
1. 東部ジャワ, とうもろこし	Dec. 1967-Jul. 74	252,998	41	4
2. ランボン農業開発	Nov. 1972-Nov. 77	339,084	30	5
3. 中部ジャワ林業協力				
4. 浅海養殖				
5. 建材開発				



## 2.8 開発調査

プロジェクト	F. Y 1973	1974	1975	1976	合計 (千円)
1. ロンボク・マカッサル海峡	19,698	6,718	122,193		148,609
2. ベラワン港建設	2,198				2,198
3. 電子航行援助	2,244		9,271	104,805	116,320
4. 南スラウエシ水資源開発	8,230	3,160		87,293	98,683
5. ジャカルタ市内電話網計画	50,310	86,507	79,641		216,458
6. バリト川地形図調査	119,842	14,538			134,380
7. ジャカルタ漁港開発	13,278	1,918			15,196
8. 輸送改善	15,593				15,593
9. 中央ジャワ観光開発	24,004	45,450	96,383		165,837
10. ワイラレム・アブンかんがい	10,166	64,304	70,972		145,442
11. ジャカルタリンク・ロード	36,671	2,595			39,266
12. サラ水文調査	108,496	4,311			112,807
13. ウブ・ベングブン農業開発	1,681				1,681
14. 住宅開発	727				727
15. ブラントス川水資源開発	3,878				3,878
16. ウオノギリ F/S		67,347	68,930		136,277
17. 東部ジャワ総合開発		15,126	72,015		87,141
18. マラッカ・シンガポール海峡			840		840
19. 中央・東部ジャワ道路			115,708	45,283	160,991
20. 海員養成学校			5,825		5,825
21. バンジャルマシン港開発			6,563	130,448	137,011
22. メラピ火山砂防調査			6,913	81,625	88,538
23. ウラル川整備計画			6,949	130,258	137,207
24. ウオノギリかんがい河川整備			73,223	60,623	133,846

プロジェクト	F. Y 1973	1974	1975	1976	合 計 (千円)
25. 中部ジャカルタ総合開発				74,576	74,576
26. ジャカルタリングロード				46,815	46,815
27. 北西部スマトラ観光開発				59,714	59,714
28. ビトン港拡張計画				18,319	18,319
29. 中部ジャワ林業資源開発				79,727	79,727
30. 潮汐調査				9,502	9,502
31. ワイラレムアブンかんがい計画			70,587	77,461	148,048
32. 中部ジャワ林業資源調査					
33. リアムカナンかんがい					
34. 合成繊維原料計画	31,151	8,258			39,409
35. 石油化学工業開発計画	69,898				69,898
36. 都市ガス整備計画		11,245	11,302		22,547
37. サダン水力発電開発計画		15,591	31,631		47,222
38. ウジュンバンダン工業団地 建設計画			13,544	70,491	84,035
39. サダン水力発電開発計画			6,378		6,378
40. サダン河水元調査				97,400	97,400
41. オビリン石炭開発					
42. ブキットアッサム火力発電開発					
43. 中部カリマンタン鉱物資源		631	52,571	183,204	236,406
44. スラウッシ地質調査	29,373				29,373

## 2.9 開発協力

1. 中部スラウッシ林業開発	--	--	3,704	77,917	81,621
2. 森林造成	--	--	10,820	51,116	61,936
3. オイルパーム	--	--	--	5,774	5,774

資料編

1. 合意議事録 (Record of Discussions) (5月17日署名)

Discussions were held on Japanese technical cooperation with Indonesia between the delegation of the Government of Japan, headed by Mr. Koichiro Matsuura, Director of the Development Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan, and the delegation of the Government of the Republic of Indonesia, headed by Mr. Gempo Sujono, Secretary of the Technical Cooperation Coordinating Committee of the Republic of Indonesia, during the visit of the Japanese delegation to Indonesia from May 10 to 18, 1977.

The discussions were conducted in the most cordial atmosphere and in the spirit of the long standing friendly relationship between the two countries.

The Indonesian side outlined the objectives and priorities of the projects proposed to Japan for its technical cooperation in the Fiscal Year 1977/78.

The Japanese side summarized the record of its technical cooperation to Indonesia in the last three years, which stands the biggest partner of Japanese technical cooperation, and explained the plan of the Fiscal Year 1977/78 Japanese technical cooperation to Indonesia.

Both sides noted with satisfaction that their bilateral technical cooperation had yielded good results, and agreed to further endeavour to make their cooperation even more successful in contributing to the development of the Indonesian economy. The following is the summary record of the discussions.

1. The Japanese side explained that the Government of Japan plans to extend to the Government of Indonesia technical cooperation on JICA basis, totalling about 3.6 billion yen during the fiscal year 1977/78. The Japanese side explained

that the

that the figure was not a commitment, but a planned estimate for the fiscal year.

The Indonesian side expressed its appreciation for the efforts of the Japanese Government to extend the generous cooperation.

2. The Japanese side stated that in order to accommodate, as fully as possible, wishes of the Government of Indonesia in Japan's technical cooperation programs, early consultations between the two Governments in advance of the publication of the Blue Book would be desirable. The Indonesian side agreed to the proposal and stated that it would submit its requests for Japan's technical cooperation as early as possible.

3. The Japanese side stressed the need of expediting the execution of projects agreed upon by the two Governments. In reply, the Indonesian side assured the Japanese side of its willingness to cooperate with the Government of Japan for expeditious execution.

4. The Japanese side proposed the plan of dispatching 4 Japanese experts to Indonesia, to make, in collaboration with Indonesian experts designated by the Indonesian Government,

- 1) an overall review of the role of Japanese economic and technical cooperation in Indonesian economic development,
- 2) a study of the recent Indonesian economic development, and its First and Second Five Year Development Plans, and
- 3) guidelines for future Japanese economic cooperation to Indonesia.

In reply, the Indonesian side expressed its interest in the proposal and stated that the proposal would be carefully studied by the Indonesian Government.

5. The Japanese side requested the Indonesian Government to grant the same privileges and immunities as those given to JICA experts on a Government - to - Government basis, to those JICA experts who are dispatched to development cooperation projects on a non-Government basis in Indonesia.

The Indonesian side replied that favourable consideration will be given to those JICA experts so long as the projects to which the experts will be dispatched are informed to, and approved by the authorities concerned of the Indonesian Government.

6. The Japanese side expressed its preparedness to dispatch Japanese Overseas Cooperation Volunteers to Indonesia, and explained the procedure that the Exchange of Notes has to be concluded to formalize the agreement on the dispatch of the volunteers.

In reply, the Indonesian side expressed its desire to receive Japanese volunteers, especially in the field of sports, agreed that the form of agreement should be the Exchange of Notes, and stated that concrete requests for the dispatch of volunteers will be soon made to the Japanese Government.

7. Discussions on specific projects were as follows.  
(An alphabetical number below indicates the code number of the Blue Book).

(1) Agriculture

ATA - 133 The Japanese Government has decided to extend to the Indonesian Government grant assistance, amounting to 600 million yen (C.I.F.), for the centre in Medan and for the sub-centre in Lampung.

ATA - 162

ATA - 162 The Japanese side will study the project in case the Indonesian side so desires.

ATA - 167 The Japanese Government has decided to extend to the Indonesian Government grant assistance amounting to 900 million yen (C.I.F.) during the fiscal year 1977/78.

The Japanese side expressed wishes to select the project locations related to the existing Japanese technical cooperation projects.

The Indonesian side expressed wishes to choose areas for the project still under-developed, a and proposed North and Central Sulawesi

regions, instead of the original proposal of Aceh & Central Sulawesi regions.

Provisionally agreeing to this selection, the Japanese side invited the Indonesian side to present a new project proposal as soon as possible in accordance with the amount of the Japanese grant assistance.

ATA - 182) The Japanese side requested the Indonesian

ATA - 183) side to indicate its priority among the fishery projects (these two projects and JTA - 9a (43) and a possible new project at the University of Hasanuddin) so that the Japanese side could study one of the projects in the context of the budget of the fiscal year 1978/79.

ATA - 184 The Formulation of the forestry inventory is on-going, and as a followup work, the Japanese side is really to study the possibility of

extending

extending technical assistance in logging. A team of experts will be dispatched in June or July, 1977, to work out the scope of work.

ATA - 185 The above team will also discuss the scope of work for this project.

ATA - 186 The Japanese Government will take up this project. Another team of experts will be dispatched in July, 1977, to discuss the scope of work.

ATA - 192 The Japanese side is ready to send experts to study the scope of cooperation.

#### Lampung Agriculture Development Project

The Indonesian side requested the Japanese technical assistance to be extended after the termination of the present Agreement. The Japanese side, in reply, proposed to discuss the matter on the basis of the result of a joint evaluation with the Indonesian side in June, 1977, which was accepted by the Indonesian side.

#### (2) Irrigation

BTA - 12 The Japanese side will conduct a preliminary survey in the fiscal year 1977/78, to be followed by feasibility study in the next fiscal year.

BTA - 33)

BTA - 63) On-going.

Brantas Middle Reach River Improvement (in support of project B-42).

The Japanese

The Japanese Government will dispatch a team of experts to review and supplement the feasibility study prepared by the Indonesian Government.

(3) Mining

CTA - 37 On-going.

CTA - 41 The Japanese side stated that upon receipt of a formal request from the Indonesian Government, it will respond positively.

CTA - 79 The Japanese Government plans to dispatch a preliminary survey team in July, 1977, and to start a feasibility study in December, 1977.

(4) Industry

DTA - 138 The Japanese Government will take up the project. The modality of Japan's assistance will be discussed later on.

DTA - 143 The Japanese side stated that upon receipt of a formal request from the Indonesian Government, it will respond positively.

(5) Power

ETA - 53 The Japanese side stated that it will take up this project in the fiscal year 1977/78.

ETA - 67) The Japanese side stated that after receiving  
ETA - 73) the priorities of the Indonesian Government  
ETA - 74) among the four projects, it will examine the  
ETA - 75) possibility of taking up one of the projects  
in the context of the budget of the fiscal  
year 1978/79.

(6) Communication



- ETA - 102 The Japanese side stated that the dispatch of experts is being considered and that it would examine the possibility of Japan's assistance in the context of the budget of the fiscal year 1978/79, considering the priority that the Indonesian Government will attach to the project.
- FTA - 156 The Japanese Government will take up the Semarang port study. The modality of Japan's assistance will be discussed later on.
- FTA - 175 The Japanese Government will supply equipments estimated at 29 million yen (C.I.F.) for the project.
- (7) Water Supply
- GTA - 2 The Japanese Government will receive 3 trainees.
- (8) Tourism
- HTA - 8 On-going.
- HTA - 14 The Indonesian side stressed the importance of this project, to which the Japanese side replied that it would study a possibility of Japan's technical assistance to redesigning of the project in the context of the budget of the fiscal year 1978/79.
- (9) Education
- JTA - 9a (8) : The Japanese Government will send a team of experts in the fiscal year 1977/78 to study the project.
- JTA - 9a (54): The Japanese side will study the project

project in the context of the budget of the fiscal year 1978/79, considering the priority that the Indonesian Government will attach to the project.

(10) Housing Development

- KTA - 7) The Japanese Government will dispatch  
KTA - 8) experts.  
KTA - 18) The Japanese side will further consider taking up the project.

(11) Regional Planning

- LTA - 14) The Japanese side requested the Indonesian side to select for Phase II one of the eight projects recommended by the JICA report. The Japanese side will examine the possibility of taking up the selected project in the context of the budget of fiscal year 1978/79.

(12) Health

- OTA - 43) The Japanese Government will dispatch a team of experts to study the project.

The development of audio-visual systems for family planning education.

The Japanese Government is planning to dispatch a team of experts to discuss the project with BKPM.

(13) Labour

- PTA - 10) The Indonesian side stressed the importance of the project, to which the Japanese side replied that it would study the project on receipt of its details.

PTA - 56 The Japanese Government is considering the dispatch of an expert and acceptance of trainees.

(14) Science & Technology

TTA - 16 The Japanese side proposed to initiate the 4-year project as a technical cooperation project by exchanging Note Verbale with a scope of work attached.

The Indonesian side agreed to examine the Japanese proposal, and will communicate the views of the Indonesian Government to the Japanese Government as soon as possible.

TTA - 34 The Japanese Government will dispatch a fact-finding mission.

Done in Jakarta on May 17, 1977.

For the Japanese  
Delegation

Koichiro Matsuura  
Director of the Development  
Cooperation Division,  
Economic Cooperation Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs  
of Japan.

For the Indonesian  
Delegation

Gempo Sujono  
Secretary of the Technical  
Cooperation Coordinating  
Committee of the Republic  
of Indonesia.

2. インドネシア政府からの要請案件リスト

LIST OF TECHNICAL ASSISTANCE PROPOSALS 1977/78

J A P A N

A. AGRICULTURE		(in thousands US\$.)
1. ATA-162	Strengthening of Plant Protection Services	\$ .1,557,1 (5 years)
2. ATA-165	Feas. Study for Establishment and Rehab. of Seed Farms for Food Crops	\$ . 300
3. ATA-167	Promotion of Food Crops Production, Aceh & Central Sulawesi	\$ .4,000
4. ATA-176	Study on the Eev. of Sea Fisheries in Pulau Tujuh & Sangihe	\$ . 180
5. ATA-182	Request of Equipment for Fish Parasite (lernaea sp.) Eradication	\$ . 750 grant aid
6. ATA-183	Fishing Gears & Fishing Equipments for Dev. of Small and Medium-scale Fisheries in the Region, South of Java & Nusatenggara	\$ .1,000 grant aid
7. ATA-184	Forest Inventory for Management and Logging Plan for Raw Material Supply to Central Java Pulp & Paper Mill	\$ . 166
8. ATA-185	Forest Inventory for Management Planning of Upper Musi Watershed	\$ . 500 (3 years)

9. ATA-186 Reforestration Model  
for Critical Area in  
Benakat, South  
Sumatra \$. 750 (5 years)
10. ATA-188 Feas. Study for Marunda  
Timber Estate &  
Terminal Development \$. 500
11. ATA-192 Mariculture Research  
and Development \$.1,500 (3 years)
- B. IRRIGATION
1. BTA-12 Feas. Study and  
Planning of Riam  
Kanan Irrigation,  
South Kalimantan \$. 300
2. BTA-33 Master Plan of  
Central-South Sulawesi  
Water Resources  
Development \$. 750
- C. MINING
1. CTA-1 Improvement of  
Facilities for  
Geological School \$.
2. CTA-79 Rehabilitation of  
Core Drilling  
Ombilin Mines \$.
3. CTA-38 Volcanological  
Surveys \$. 500
- D. INDUSTRY
1. DTA- Expert for Weaving  
Industries PM
2. DTA-39 Assistance to Small  
& Medium-scale  
Industries PM
3. DTA-107 Feas. Study for Expan-  
sion of Paper Mills-Coa,  
Banyuwangi and Blabak 450

4. DTA-109 Feas. Study on Pollution of Chemical Industries PM

F. COMMUNICATION

1. FTA-27 Road Transport Industry Study \$. 320 (3 years)
2. FTA-86 Assistance for Setting-up of Hydraulic Research Centre \$. 250 (3 years)
3. FTA-98 Assistance for Sea Transport Project Implementation \$. 250
4. FTA-156 Master Planning and Predesign of Ports \$.1,500 (1 year)
5. FTA-157 Comprehensive Study on Feeder Sea Transport System (local shipping, sailing craft and berge operation) \$. 150
6. FTA-179 Jakarta Outer Ring Road, Additional Study and Design \$. 600
7. FTA-176b Consulting Services for Pakanbaru-Dumai Highway Project \$. 330
8. FTA-176c Consulting Services for Meulaboh-Bireun Highway Project \$. 330

B. WATER SUPPLY

- GTA-2 Management, Operation, Legislation and Maintenance of Water Supply Programme \$. 350

H. TOURISM

1. HTA-8 North and West Sumatra  
Tourism Dev. Study \$. 650
2. HTA-12b Tourism Masterplan  
for Mollucas, West &  
East Nusatenggara \$. 650
3. HTA-12c Tourism Master Plan  
for South Sumatra  
and Lampung \$. 650
4. HTA-13 Human Mobility Study \$. 800
5. HTA-14 Prambanan & Borobudur  
National Archeological  
Park Implementation  
Survey \$.1,200
6. HTA-16 Market & Marketing  
Research - Jakarta,  
Surabaya & Medan \$. 300
7. HTA-15 National Tourism  
Development Master  
Plan, Phase I & II \$. 358

J. EDUCATION

1. JTA-9a (1) Graduate Study for  
Regional Planning,  
ITB \$. 500
2. (6) Strengthening of  
Research & Teaching  
Facilities for Dental  
Faculty, U.I. PM
3. (8) Strengthening of  
Agricultural Process-  
ing Laboratories, IPB
4. (20) Strengthening of  
Medical Faculty,  
Sam-Ratulangi  
University \$. 250

- |     |  |     |     |
|-----|--|-----|-----|
| 5.  | (26) Dev. of Dentistry<br>Faculty, Pajajaran<br>University                                 | q   | PM  |
| 6.  | (33) Post Graduate<br>Training & Research<br>Centre, Dentistry<br>Faculty                  | \$. | 600 |
| 7.  | (34) Establishment of<br>Preventive Dental<br>Health Centre,<br>Dentistry Faculty,<br>U.I. | \$. | 450 |
| 8.  | (43) Coastal Fisheries<br>Laboratory,<br>Diponegoro<br>University                          | \$. | 765 |
| 9.  | (54) Strengthening of<br>Forestry Dept.,<br>Mulawarman<br>University                       | \$. | 150 |
| 10. | (31) Laboratory Equip-<br>ment for Selected<br>Private Univer-<br>sities                   |     | PM  |
| 11. | JTA-75 Professional Manpower<br>Training on Selected<br>Fields, Cabinet<br>Secretariat     |     | 500 |

K. HOUSING DEVELOPMENT

- |    |   |     |     |           |
|----|---|-----|-----|-----------|
| 1. | KTA-56 Assistance to Production<br>Unit of Building Materi-<br>als for Housing  | \$. | 330 | (2 years) |
| 2. | KTA-18 Dev. of Local Building<br>Materials through the<br>Effective Use of<br>Indigeneous Raw Mate-<br>rialsm Including<br>Weste Products | \$. | 260 | (2 years) |



- 3. KTA-20      Studies, Site Dev.,  
                 Management & Staff  
                 Dev. for Site and  
                 Services & Low Cost  
                 Housing Project      \$.1,000

L. REGIONAL PLANNING

- 1. LTA-14      Java Regional Study      \$. 700

O. HEALTH

- 1. OTA-43      Health Control in  
                 North Sumatra and  
                 Surrounding Asahan  
                 Project      \$. 750

T. SCIENCE & TECHNOLOGY

- 1. TTA-16      Uranium Exploration  
                 in Sumatra      \$. 300
- 2. TTA-34      Study on Earthquake  
                 Disaster Prevention      \$. PM

### 3. 調査団員及び調査日程

#### 調査団員リスト

(団 長)	松 浦 晃 一 郎	外務省開発協力課長
(副団長)	広 田 孝 夫	J I C A 社会開発協力部長
(団 員)	赤 阪 清 隆	外務省技協一課事務官
	尾 野 公 治	J I C A 派遣第一課長
	鈴 木 進	# 林業開発課長
	山 本 泰 彦	# 農業開発課長代理
	山 本 棟 治	外務省開発協力課調査員
	金 光 正 次	J I C A 派遣(インドネシア)専門家

#### 調 査 日 程

- 5月10日(火) 東京発～ジャカルタ着  
11日(水) ○在インドネシア日本大使館との協議

#### 専 門 家 出 席 者

○派遣専門家チームリーダーとの協議(於大使館)

#### 1. プロジェクト関係

岩 田 吉 人	農業研究協力プロジェクトチーム・リーダー
野 島 教 馬	ランボン農業開発 # #
三 木 好 久	南スラウェシ地域農業開発計画策定プロジェクト・アドバイザー
吉 川 節 三	同 上 プロジェクトチーム・リーダー
高 島 正 道	養蚕開発協力プロジェクト専門家

#### 2. 海外センター関係

大河原 理	スラウェシ工業職業訓練センター 理事長
-------	---------------------

3. チーム関係

石川 昭夫 海運チーム・リーダー  
長尾 精 水資源、河川チーム・リーダー  
増本 新 // 灌漑チーム・リーダー

4. 各分野専門家

田中 甫 バベナス、システム分析  
沢田 俊三 水産総局、水産製造  
後藤 康祐 TVRI、TV指導

5月12日(木) ○イ側との第1回全体会議

於 BAPPENAS

日本側出席者

調査団全員

国広公使及び大使館担当館員

イ側出席者

サレーフィフ BAPPENAS次長(途中退席)

ケンボ・スヨノ 技術協力調査委員会事務局長

サヨゴ 外務省局長

ルカサ BAPPENAS農業局長

ジャミン // 技術協力課長

ウイドド 技術協力調整委員会課長

スロト BAPPENAS事務官

5月13日(金) ○第2回全体会議

於大統領府(閣議室)

日本側出席者

調査団全員

大使館担当員

イ側出席者

技術協力調整委員会（ゲンボーン・スヨノ事務局長，ウィドド課長）

BAPPENAS （Qomarozzaman）

大蔵省 （Kusmanandy）

外務省 （Sandjoto pam）

BATAN（原子力庁）（ステイプト，Soeginto Soeparmo）

教育省 （Mulyana, Arsyad）

海上通信省 （Maryadi, Suyono）

通信省 （Suhardjono）

保健省 （Suratman, Djalil, Rifai）

工業省 （Syorfai, Kuswanda）

農業省 （Dharmawan, Ardha, Surjadi）

労働省 （Oetojo）

5月14日（土）～16日（月）

プロジェクト現地視察及び関係各省との個別協議

(1) スマラン港港務局 5月14日

日本側出席者 広田副団長，山本（棟）団員，鈴木専門家

イ側出席者 スマール港務局長，ステイビョ（チーフ・パイロット）

(2) フラタス川総合開発局（マラン） 5月15日

日本側出席者 広田副団長，山本（棟）団員，杉浦専門家，大町専門家

イ側出席者 プトラ・ドゥアルサ局長，フスニ・サバル計画部長他

(3) 公共事業省 5月16日

日本側出席者 広田副団長，山本（棟）団員，山本（泰）団員，尾野団員，中尾書記官，鶴見JICA事務所長

イ側出席者 Lego Niru-hono 官房計画局長

Soekkisno 官房計画局渉外課長

Surystin 道路局計画局長

Salmon Kodizat 都市住宅局地域計画局長

Attamimi 水資源総局渉外課長

(4) 運輸省(観光総局) 5月16日

日本側出席者 松浦団長, 羽生書記官

イ側出席者 プラヨゴ観光総局長

(5) 農業省 5月16日

日本側出席者 松浦団長, 鈴木団員, 山本(泰)団員, 河合書記官,  
為季書記官, 三木専門家

イ側出席者 Birowo 計画局長, 食用作物総局, 畜産総局, 水産総  
局, 林野総局, 農業教育訓練普及庁, プルコタニの関  
係者等

(6) 教育文化省 5月16日

日本側出席者 松浦団長, 前田書記官

イ側出席者 Doddi Tisma Amijaya 高等教育総局長

(7) 教育文化省 5月16日

日本側出席者 尾野団員, 森崎書記官, 鶴見 JICA 事務所長

イ側出席者 スジノ (Head, Bureau of public Relations  
and International Cooperation) (挨拶のみ)  
ジョコ・ウトヨ (chief, International Cooper-  
ation Section)

5月17日(火)

○関係各省との個別協議

(1) 運輸省(海運総局) 5月17日

日本側出席者 広田副団長, 山本(棟)団員, 羽生書記官, 鈴内専門  
家

イ側出席者 プジャルジョ港湾局長

(2) 保健省 5月17日

日本側出席者 松浦副長，金光副員，市川書記官

イ側 出席者 Prof. Dr. Dradjat (ジャカ次官出張中につき

acting Secretary Generalとして出席)

Dr. Suiono (地域保健総局次長)

Dr. Adbyatma (伝染病予防総局次長)

Dr. Koiman (中央医学生物学研究所長)

Mrs. Emma (官房総務部長)

○ 第3回全体会議

於外務省 (R/D署名 午後9時～9時半)

イ側 出席者

ゲンボ・スヨノ 技術協力調整委員会事務局長

サヨゴ 外務省局長

ウイドド 技術協力調整委員会課長

バムンカス 外務省

コマロゾマン BAPPENAS

他

日本側出席者

調査団全員

大使館担当館員

5月18日(水) ジャカルタ発

( 資 料 )

4. 現地紙報道振りその他





(1) 在インドネシア大使館によるプレス・リリース

PRESS RELEASE

May 21, 1977

The Record of Discussions on Japanese technical cooperation with Indonesia was signed by Mr. Koichiro Matsuura, head of the Japanese delegation Director of the Development Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan, and Mr. Gempo Suyono, Secretary of the Technical Cooperation Coordinating Committee of the Republic of Indonesia, on May 17 prior to the departure of the Japanese delegation after a week visit to Indonesia.

Mr. Matsuura's delegation, aiming at working out Government-to-Government overall technical cooperation programs during the fiscal year 1977/78 between Japan and Indonesia, held discussions with representative officials of BAPPENAS, Technical Cooperation Coordinating Committee and other Departments concerned of the Indonesian Government.

The Japanese side summarized the record of its technical cooperation to Indonesia in the last three years, which stands the biggest partner of Japanese technical cooperation, and explained the plan of the Fiscal Year 1977/78 Japanese technical cooperation to Indonesia.

Both the Indonesian and Japanese sides noted with satisfaction that their bilateral technical cooperation had yielded good results, and agreed to further endeavour to make their cooperation even more successful in contributing to the development of the Indonesian economy.

The Japanese side explained that the Government of Japan plans to extend to the Government of Indonesia technical cooperation on JICA basis, whose cost is estimated to be

about 3.6 billion yen (approximately Rp.5.1 billion) during the fiscal year 1977/78.

The Japanese plan of the Fiscal Year 1977/78 includes following activities:

- a). 260 Indonesian trainees to be accepted in Japan
- b). 70 Japanese experts to be dispatched in addition to 40 experts already serving in this country
- c). 16 on-going projects to be continued and 16 new projects to be taken up. The Government of Japan is also interested in taking up 5 new projects which are to be further discussed between the two Governments.

\*\*\*\*\*

(2) 現地紙インドネシア・オブザーバーの記事(5月25日)

R.I. - Japan tech. Cooperation record  
of discussions

Jakarta, May 24 (10)

The Record of Discussions on Japanese technical cooperation with Indonesia was signed by Mr. Koichiro Matsuura, head of the Japanese delegation Director of the Development Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan, and Mr. Gempo Suyono, Secretary of the Technical Cooperation Coordinating Committee of the Republic of Indonesia, on May 17 prior to the departure of the Japanese delegation after a week visit to Indonesia, the embassy of Japan said in a press release.

Mr. Matsuura's delegation, aiming at working out Government-to-Government overall technical cooperation programs during the fiscal year 1977-78 between Japan and Indonesia, held discussions with representative officials of BAPPENAS, Technical Cooperation Coordinating Committee and other Departments concerned of the Indonesian Government.

The Japanese side summarized the record of its technical cooperation to Indonesia in the last three years, which stands the biggest partner of Japanese technical cooperation, and explained the plant of the Fiscal Year 1977-78 Japanese technical cooperation to Indonesia.

Both the Indonesian and Japanese sides noted with satisfaction that their bilateral technical cooperation had yielded good results, and agreed to further endeavour to make their cooperation even more successful in contributing to the development of the Indonesian economy.

The Japanese side explained that the Government of Japan plans to extend to the Government of Indonesia technical co-operation on JICA basis, whose cost is estimated to be about 3.6 billion yen (approximately Rp. 5.1 billion) during the fiscal year 1977-78.

- a) 260 Indonesian trainees to be accepted in Japan,
- b) 70 Japanese experts to be dispatched in addition to 40 experts already serving in this country,
- c) 16 on-going projects to be continued and 16 new projects to be taken up. The Government of Japan is also interested in taking up 5 new projects which are to be further discussed between the two Governments.

\*\*\*\*\*

(3) 現地紙 "ANGKATAN BERSENJATA" の記事要旨 (25th May)

Discussion on Japan - Indonesia Technical Cooperation

The record of discussion on Japan - Indonesia technical cooperation was signed by the head of Japanese delegation - the Director of Cooperation Development of Economic Cooperation Bureau Ministry of Foreign Affairs, Koichiro Matsuura and the Secretary to the Technical Cooperation Coordination Committee of the Rep. of Indonesia Gempe Suyono.

The Japanese delegation during their one week visit to Indonesia has discussed with Bappenas, Technical Cooperation Coordination Committee and other Departments within the scheme to execute the technical cooperation program between Japan and Indonesia for 1977/1978.

The Japanese delegation has briefly explained about the achievements of such cooperation during the last three years and stressed that Indonesia is one of the leading partner for this technical cooperation. Both Japan and Indonesia delegations have expressed their satisfactory for the achievement of the above mentioned cooperation and intended to continue and step up the cooperation concerned to give bigger support to the economic development in Indonesia.

The Government of Japan will execute the said technical cooperation in 1977/78 through JICA and its estimated budget would reach Yen 3,6 billion (around Rp. 5,1 billion). The scope of cooperation will cover among others; the dispatch of around 260 Indonesian trainees to Japan and to receive 70 Japanese Experts as additional to 40 Japanese Experts who are new working already in Indonesia, to continue the aid to 16 projects which are proceeding now, and to aid 16 new

projects while 5 other projects still need further negotiation between both sides.

\*\*\*\*\*

(4) 見地紙 "KOMPAS" の記事 (25th May)

"The 1977/1978 Technical Cooperation between  
Republic of Indonesia and Japan".

The Government of Japan within the budget year 1977/78 will execute the technical cooperation with the Government of Indonesia valuing Yen 3,6 billion (around US\$12 million).

The realisation of the said cooperation will be done through Japan International Cooperation Agency.

The result of Discussion on the above mentioned technical cooperation is poured into "Record of Discussion" dated May 17, 1977, at the Department of Foreign Affairs of the Rep. of Indonesia. The Indonesian side was represented by the Secretary to Foreign Technical Cooperation Coordination Committee Gempe Suyono SH and the Japanese side by Koichiro Matsuura, Director of Development Cooperation Ministry of Foreign Affairs.

The above mentioned plan of technical assistant activity covers the dispatch of 260 Indonesian trainees to Japan. While 70 Japanese experts will work in Indonesia, besides 40 experts who are new working in Indonesia already.

Except those, the Government of Japan will continue her aid within the realisation of 16 projects which are new proceeding, and will assist the realisation of 16 new projects. The Government of Japan also stated her willingness to assist 5 other new projects, which still need further negotiation by both sides.

\*\*\*\*\*







